

長期投資家の皆様へ

北朝鮮の軍事挑発は益々エスカレートし、米トランプ大統領の政権運営方針も不安定感を強めるなど、世界に大きな影響を与え得る不確実性の増大に対して、金融市場は徐々に反応が鈍くなると共にリスクオフからリスクオンへと資金フローが転換して、世界の株価を押し上げる方向へと動く楽観優勢にあります。

世界のマネーフローに大きな影響を及ぼす米国の金融政策は、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、金融危機以降続けて来た量的緩和策で積み上がった資産縮小開始を発表し、これが市場のターニングポイントと言われていましたが、時間をかけたアナウンスメント効果でマーケットは平穏にこれを織り込んだようで、資金の引き揚げが懸念されていた新興国市場も今のところ安泰です。

米経済は安定成長軌道を確認した上で、金融当局は緩和から引き締めへの転換を明らかにしたわけで、同国実体経済の底堅さへの裏付けと見ることが出来ましょう。そして欧州でも、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和政策の転換を示唆しており、これも欧州経済が底入れして拡大基調に転じたことを示すものと考えられ、ようやく20年ぶりに名目GDP更新が見込まれるまで回復して来た日本も含め、安定回復の先進国経済と新興国経済の需給がうまくシンクロした、久し振りの世界経済全体拡大基調が前提になった追い風環境と言えます。

地球経済のファンダメンタルズは良好で、それをマーケットが好感している現状の如き順風相場には、大きな瞬間的下落を誘う要因が必ず潜在しているものです。そうした意外な材料のクローズアップで突如相場の風向きが変わり得ることも常に想定しながら、実体経済の成長軌道にはしっかり乗って進んで行く「セゾン号」の旅は、現在平常運行を続けて穏やかに進んでいます！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、新興国や太平洋地域を除いて上昇しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、先行きへの明るい見方が広がって上昇したものの、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて、北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が広がったほか、米国で政治的な不透明感が広がったことから、リスク回避の動きが強まって下落しました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスク回避の動きが後退して反発に転じ、その後は米国や中国で発表された経済指標が力強さを欠いたほか、米国や英国で利上げ観測が高まったものの、リスクを嗜好する動きが強まったことを背景に堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り金融緩和の為に保有している資産の縮小を開始する方針が示されると共に、当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示されたことから、米国の金融引締めへの警戒が高まってやや軟調な展開となりました。

終盤には、再び北朝鮮問題を巡る懸念が高まったほか、ドイツやフランスで行われた選挙で与党が苦戦したことを受けて欧州統合深化への期待が後退したことを背景に、やや力強さを欠く展開となる局面もありましたが、その後は米国で税制改革への期待が高まったことを受けて上昇しました。

9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI/直近限月）/1バレル	51.67ドル	+9.40%
NY金先物（中心限月）/1トロイオンス	1284.8ドル	-2.83%

先進国では物価の低迷が続いているものの、一部で物価が上昇する兆しも見られることから、市場では中央銀行が緩やかな金融引き締めに向かうとの見方が徐々に広がってきています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

9 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された雇用統計はやや弱い結果となったものの、製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり上昇する局面もありましたが、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったほか、予算案への対応を巡りトランプ大統領と与党共和党指導部との関係の冷え込みへの懸念が拡がったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けて警戒が和らいで反発に転じ、その後は消費者物価指数の伸びが小幅ながら予想を上回り利上げ観測が高まったほか、小売売上高が予想外に前月比でマイナスとなり米国経済の力強さに対する懸念が高まったものの、リスク選好が維持され、堅調な展開が継続しました。

終盤には、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利が据え置かれ、10 月から金融緩和の為に保有している資産の縮小を開始する方針が示されると共に、当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示されたことから、金融引締めへの警戒が高まってやや軟調な展開となる局面もありましたが、その後は税制改革への期待が高まったことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり、上昇しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	22405.09	+2.08%
S&P500 (米ドル)	2519.36	+1.93%
ナスダック総合指数 (米ドル)	6495.959	+1.05%

金融規制緩和に反対していた米連邦準備制度理事会 (FRB) のフィッシャー副議長が辞任を表明するなど、金融規制緩和を巡り、政府と現在の連邦準備制度理事会 (FRB) 執行部との対立が強まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、イギリスを除いて上昇しました。

序盤、イギリスで製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、先行きへの明るい見方が拡がるなかで堅調な展開となる局面もあったものの、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が高まったほか、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で予想通り金融政策の現状維持が打ち出され、理事会後の記者会見でドラギ総裁がユーロ高を懸念する姿勢を示して、金融引締め観測の過度な高まりを牽制したものの、量的緩和の縮小観測が根強いことを背景にユーロが上昇したことを受けて力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮情勢を巡る懸念が和らいだことを受けてリスク選好が強まって上昇したものの、その後はイギリスでは物価の伸びが予想を上回るなかで、イングランド銀行 (BOE) が今後数か月間での金融刺激策の縮小を示唆し、利上げ観測が高まったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、ユーロ圏で製造業の景況感指数の一段の上昇が確認され、先行きへの明るい見方が拡がって堅調な展開となり、その後はドイツやフランスの選挙で与党が議席を減らしたことを受けて、欧州統合の深化への期待が後退したものの、先行きへの明るい見方が維持され、堅調な展開が継続しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	12828.86	+6.41%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5329.81	+4.80%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7372.76	-0.78%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	9157.46	+2.60%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	131.01	+3.82%

ドイツの連邦議会選挙では難民の排斥などを訴えている民族主義政党が第3党となり、フランスの議会の上院選挙では欧州統合推進派のマクロン大統領が率いる与党が議席を減らしたことを受けて、欧州統合の深化への期待が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

9 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、北朝鮮で核実験が行われたことを受けて北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が高まり、リスクを回避する動きが広がるなかで、為替市場で円高となったことを受けて軟調な展開となり、その後は 4-6 月期の GDP が大幅な伸びを示していた速報値から大きく下方修正されたことから、景気の先行きに対する明るい見方が後退して軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスクを回避する動きが後退して為替市場で円安基調となるなかで、機械受注が予想を上回る伸びとなり、設備投資の動向に対する懸念がやや後退したことを受けて上昇し、その後は北朝鮮が国際連合の安全保障理事会で決議された経済制裁に反発して再び日本列島上空を通過するミサイルを発射したものの、予想される範囲の行動であったことから、比較的落ち着いた動きとなりました。

終盤にかけては、世界的にリスク選好が高まるなかで、為替市場で円安となったことや衆議院の解散見通しが高まり、政権の求心力低下による政治的な停滞が解消されるとの期待が高まったことを受けて大きく上昇し、その後は米国や欧州で金融引締めへの警戒が高まる一方で、日本銀行の金融政策決定会合を経て金融緩和の長期化観測が高まったことを背景に、円安基調が継続したことから堅調な展開が継続しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	20356.28	+3.61%
TOPIX[東証株価指数]	1674.75	+3.55%
MSCI Japan 指数 (円)	991.42	+3.58%

9 月に開催された日本銀行の金融政策決定会合では、新任の政策委員が更なる緩和拡大を主張するなど引き続き金融緩和姿勢が維持され、金融緩和策の終了に向けた動きが意識されている米国や欧州の中央銀行との方向性の違いが際立ってきています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇して、中国経済の先行きへの懸念が後退して上昇し、その後は米国で利上げ観測が後退したものの、北朝鮮が核実験を行ったことを受けて先行きに対する不透明感が広がったほか、オーストラリアで GDP や小売売上高の伸びが予想を下回り、景気の力強さへの懸念が高まったことから力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスク回避の動きが後退して上昇する局面もあったものの、その後は中国で鉱工業生産などの伸び率の縮小が確認され、中国経済の減速懸念が高まったことや、米国で利上げ観測が高まり、資金流出への警戒が強まったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、北朝鮮情勢を巡る懸念が一段と後退するなかでリスク選好が強まって上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会 (FOMC) を経て米国の金融引締めへの警戒が一段と強まったことを受けて下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1336.65	-1.30%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5681.610	-0.58%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	27554.30	-1.49%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3219.91	-1.75%

オーストラリアの 4-6 月期の GDP は家計支出や政府支出が堅調な伸びを示して 1-3 月期から前期比での伸び率を拡大したものの、住宅以外の建設がマイナスとなり、予想を下回る伸びに留まりました。

9 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国、ブラジル、ロシアなどを除いて下落しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が後退したほか、ブラジルの4-6月期のGDPが2期連続のプラス成長となったことから、ブラジル経済の先行きに対する明るい見方が広がって堅調な展開となる局面もありましたが、その後は北朝鮮が核実験を行ったことを受けて先行きへの不透明感が広がり、リスクを回避する動きが強まって軟調な展開となりました。

中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が金融引締め観測の過度な高まりを牽制し、金融緩和の長期化観測が維持されるなかで安心感が広がって堅調な展開となり、その後は北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けてリスクを回避する動きが後退して一段と上昇しました。中盤には中国で小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資の伸び率の縮小が確認され、中国経済の減速懸念が高まったほか、米国で消費者物価指数の伸び率の拡大が確認されて利上げ観測が高まり、資金流出への警戒が強まったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、北朝鮮情勢を巡る懸念が和らぎ、リスク回避の動きが後退したことを受けて一段と上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）で当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示されたことから、米国の金融引締めへの警戒が高まって下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1081.72	-0.55%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	74293.51	+4.88%
中国上海指数（中国元）	3348.943	-0.35%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2394.47	+1.32%
台湾加権指数（台湾ドル）	10329.94	-2.42%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1136.75	+3.73%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	31283.72	-1.41%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55579.92	-1.67%

新興国の株式市場は先進国の大規模な量的金融緩和策による潤沢な資金供給に下支えされてきましたが、米国では量的緩和策縮小に向けた動きが開始されることとなり、ユーロ圏でも量的緩和縮小へ向けた動きが進むと見られていることから、今後の新興国の株式市場の動向に注目が集まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、前半に北朝鮮が核実験を行ったことを受けて北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が強まり、安全資産としての需要が高まって上昇したものの、中盤にかけては、北朝鮮が建国記念日に新たな挑発行動を控えたことを受けて警戒が和らぎ反落に転じました。中盤以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）で当局者が年内に政策金利の引き上げを見込んでいることが示され、一段と下落する局面もありましたが、北朝鮮情勢への懸念が根強いことなどを背景に先行きへの不透明感が広がっていることから底堅い展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数の上昇を受けて先行きへの明るい見方が広がり、下落する局面もあったものの、その後は北朝鮮情勢の緊迫化への警戒が強まったことを受けて上昇しました。中盤にかけては北朝鮮情勢への警戒が和らいで下落に転じ、その後は消費者物価指数の伸びが小幅ながら予想を上回ったことを背景に利上げ観測が高まり軟調な展開が継続しました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利が据え置かれ、保有資産の縮小が打ち出されると共に、当局者が年内にあと一回の利上げを見込んでいることが示され、金融引締めへの警戒が強まって一段と下落し、その後は北朝鮮情勢への懸念が高まって反発する局面もありましたが、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに前向きな発言を行ったことを受けて下落基調が継続しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.334%付近	+0.217%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が下落しました。

序盤、北朝鮮情勢が緊迫化したことを受けて安全資産としての需要が高まって上昇し、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁がユーロ高を懸念する姿勢を示すと共に、金融引締め観測の過度な高まりを牽制したことから、量的緩和の縮小ペースが緩やかなものとなるとの見方が広がり、堅調な展開となりました。中盤にかけては北朝鮮情勢への警戒が和らいで下落に転じ、その後はイギリスで利上げ観測が高まった余波を受けて軟調な展開が継続しました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）後に米国で利上げ観測が高まり、米国債が軟調な展開となるなかで下落する局面もありましたが、その後はドイツやフランスで行われた選挙で与党が苦戦したことを受けて先行きへの明るい見方が後退したこともあり、堅調な展開となりました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.464%付近	+0.103%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤、北朝鮮情勢を巡る懸念が高まるなかで堅調な展開となり、その後も 4-6 月期の GDP が大幅に下方修正され景気の先行きに対する明るい見方が後退して堅調な展開が継続しました。中盤にかけては北朝鮮情勢を巡る懸念が後退して軟調な展開となり、終盤には金融緩和期待が高まって堅調に推移する局面もあったものの、その後は、衆議院選挙を控えて消費税の扱いを巡る不透明感が強まったことから財政悪化への懸念が高まり、下落しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.068%付近	+0.059%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

9 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、前半、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が高まりリスク回避の動きが強まって円が上昇しましたが、中盤以降はリスク回避の動きが後退するなかで、米国で利上げ観測が高まってドルが上昇し、金融緩和の縮小観測が根強いユーロも堅調に推移する一方で、金融緩和の長期化が見込まれている円が下落しました。

また、利上げ観測が高まったことを受けて英ポンドが上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤から中盤にかけては、雇用統計が力強さを欠く内容であったことなどを受けて米国で利上げ観測が後退する一方、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が高まりリスク回避の動きが強まったことから、リスク資産投資の資金調達通貨となっている円が上昇して円高となりました。中盤には北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が和らぎ、リスク回避の動きが後退して円が下落する一方で、米国で利上げ観測が高まってドルが上昇したことから、円安となりました。終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で利上げ観測が一段と高まってドルの堅調な展開が続き、円安基調で推移しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤から中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁がユーロ高への懸念を表明したものの、金融緩和の縮小観測が根強いことを背景にユーロが堅調な展開となるなかで、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が高まりリスク回避の動きが強まったことを受けてリスク資産投資の資金調達通貨となっている円が上昇して、小幅ながら円高基調となりました。中盤には北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が和らぎ、リスク回避の動きが後退して円が下落する一方で、景気の先行きへの明るい見方の拡がりや背景に金融緩和の縮小観測が高まっているユーロが上昇し、一段と円安となりましたが、終盤にはドイツやフランスでの選挙結果を受けて欧州統合の深化への期待が後退したことを背景にユーロが軟調に推移し、円高に転じました。

9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	112.50	+2.31% (円安)
円／ユーロ	132.90	+1.51% (円安)
ユーロ／ドル	1.1813	-0.81% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2017年9月29日現在）

今月のマーケット

株式：【北朝鮮情勢を巡る懸念は根強く、金融緩和観測は後退したものの景気の先行きに対する明るい見方が維持され上昇】

米国と北朝鮮の対立が解消されず先行きへの不透明感が払拭されないなかで、米国で年内に利上げが行われるとの見方が強まるなど金融緩和観測が後退したものの、米国で税制改革への期待が高まったこともあり、先行きに対する明るい見方が維持され、上昇しました。

為替：【金融緩和観測が修正されたドルが上昇し、ユーロの堅調な展開が継続。円は下落し対ドル、対ユーロで円安】

米国で年内に利上げが行われるとの見方が強まったことを受けてドルが上昇し、ユーロは金融緩和の縮小観測が根強いことを背景に堅調な展開が継続しました。円は金融緩和の長期化観測が広がるなかで、中盤以降リスク回避の動きが後退したことを受けて下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から低下し、月末時点で1.2%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

投資対象の価値に着目した投資では、「投資対象の将来時点における本質的価値」と「購入価格」の差から収益を得ることを目的としています。比較的近い将来については、多くの市場参加者が本質的価値の見積りを行っているほか、本質的価値以外の要素が価格に与える影響が大きく、他の市場参加者よりも有利な投資機会を見つけることは困難であると認識しています。一方で、より遠い将来については、多くの労力が必要となることや結果が判明するまでに長い時間が必要となることから、本質的価値の見積りを行う市場参加者が相対的に少ないほか、本質的価値が時間をかけて価格に織り込まれると想定出来ることから、長期的な成果だけに焦点を合わせることにより、他の市場参加者よりも有利な投資機会を見つけることが出来ると認識しています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年9月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,623円
純資産総額	492.7億円

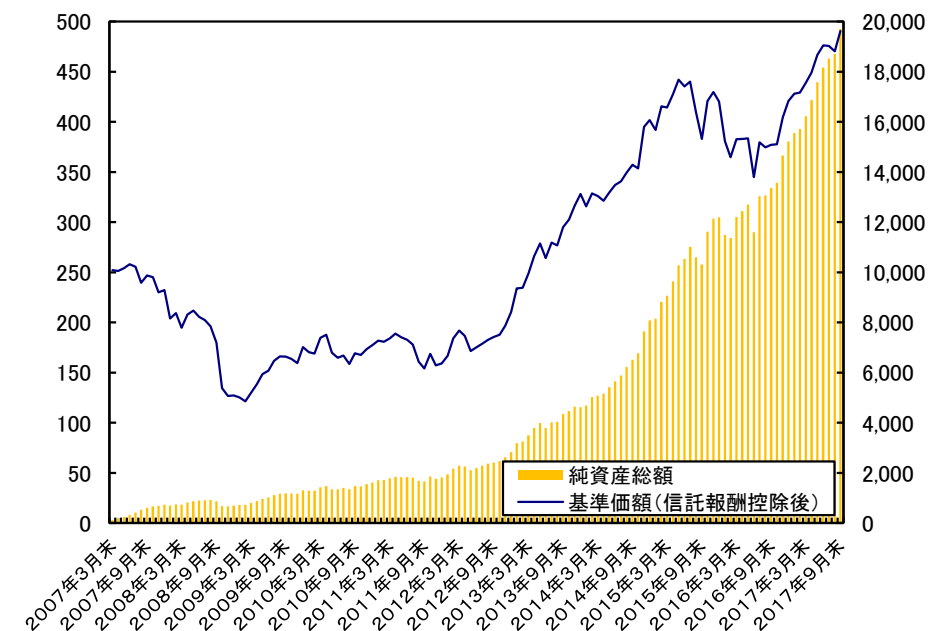
設定来騰落率	96.23%
過去1ヶ月間の騰落率	4.28%
過去6ヶ月間の騰落率	11.79%
過去1年間の騰落率	30.07%
過去3年間の騰落率	37.37%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年9月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	19,645	2017年9月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

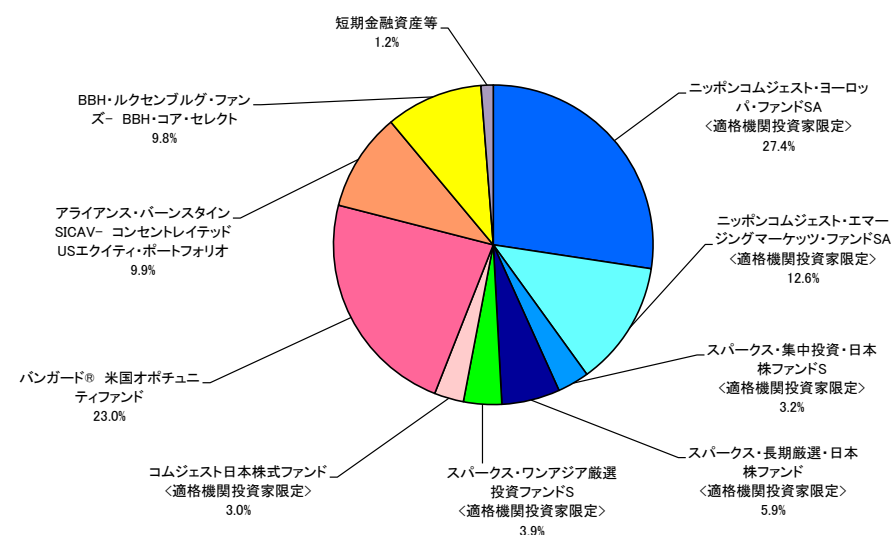
セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年9月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	27.4%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.6%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.2%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	23.0%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.9%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.8%
短期金融資産等	1.2%
合計	100.0%

資産配分状況(2017年9月29日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2017年8月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

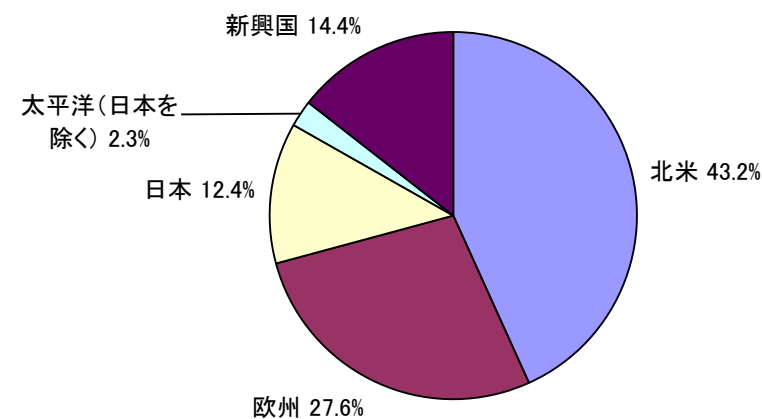
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.2%	53.9%	-10.7%
日本	12.4%	7.9%	4.5%
フランス	7.4%	3.6%	3.8%
中国	4.7%	3.6%	1.2%
スイス	4.7%	2.8%	1.9%
スペイン	3.7%	1.2%	2.5%
デンマーク	3.5%	0.6%	2.9%
ドイツ	3.2%	3.2%	0.0%
イギリス	2.7%	6.0%	-3.3%
ブラジル	2.1%	0.9%	1.2%
インド	1.7%	1.1%	0.7%
香港	1.6%	1.2%	0.4%
南アフリカ	1.5%	0.8%	0.6%
韓国	1.3%	1.8%	-0.5%
スウェーデン	1.1%	1.0%	0.1%
台湾	1.0%	1.4%	-0.4%
メキシコ	0.9%	0.4%	0.5%
アイルランド	0.7%	0.1%	0.6%
ポルトガル	0.6%	0.1%	0.6%
オーストラリア	0.5%	2.4%	-1.9%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
インドネシア	0.2%	0.3%	-0.1%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
タイ	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2017.10.4

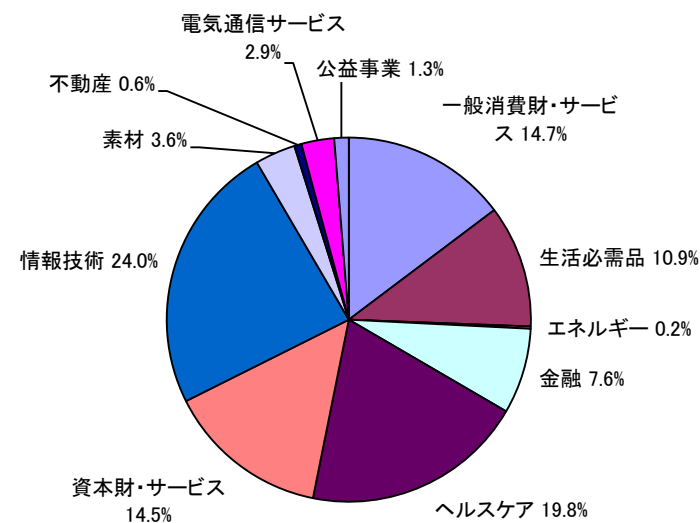
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	14.7%	11.9%	2.8%
生活必需品	10.9%	9.0%	1.8%
エネルギー	0.2%	6.0%	-5.8%
金融	7.6%	18.5%	-10.9%
ヘルスケア	19.8%	11.2%	8.6%
資本財・サービス	14.5%	10.7%	3.7%
情報技術	24.0%	17.6%	6.3%
素材	3.6%	5.4%	-1.8%
不動産	0.6%	3.2%	-2.5%
電気通信サービス	2.9%	3.2%	-0.3%
公益事業	1.3%	3.2%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2017.10.4

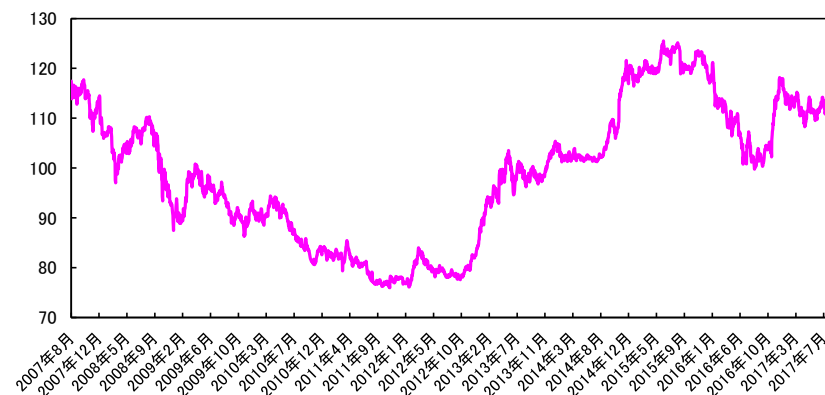
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
2017年4月28日	111.29
2017年5月31日	110.96
2017年6月30日	112.00
2017年7月31日	110.35
2017年8月31日	110.42
2017年9月29日	112.73
変化率（組入来）	-4.01%
変化率（9月度）	2.09%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2017年9月29日までの為替レートの推移



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 9 月 29 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	216.8
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	180.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	382.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	393.1
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	103.5
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	126.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	308.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	116.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.9

2017 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 9 月 29 日現在の値（9 月の動き）

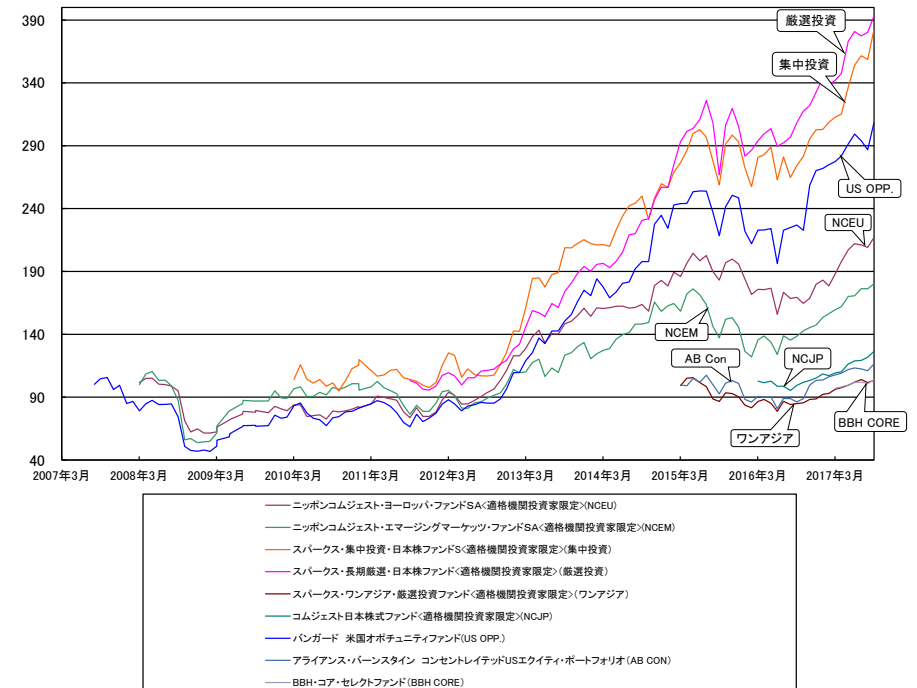
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	103.7
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	102.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	106.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	103.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	101.9
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	103.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	107.4
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	104.9
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（I クラス）は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）



セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の+3.6%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.5%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.8%でした。8 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 16 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	96.7%
現金・その他	3.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	15.49%
2	電気機器	13.76%
3	卸売業	13.33%
4	その他製品	10.28%
5	情報・通信業	9.63%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は+6.4%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	96.3%
現金・その他	3.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	14.54%
2	化学	13.09%
3	不動産業	12.26%
4	電気機器	9.76%
5	ガラス・土石製品	7.98%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
プリマハム	食料品
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
日精エー・エス・ビー機械	機械
山洋電気	電気機器
フェローテックホールディングス	電気機器
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の+3.6%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.5% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+3.5%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.3%
短期金融資産など	3.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	5.8%
2 キーエンス	情報技術	日本	5.4%
3 日本電産	資本財・サービス	日本	4.0%
4 ファナック	資本財・サービス	日本	3.9%
5 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.7%
6 日本M&Aセンター	資本財・サービス	日本	3.6%
7 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.5%
8 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.4%
9 スタートトゥデイ	一般消費財・サービス	日本	3.4%
10 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) * の+1.1%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+0.8%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	90.2%
現金・その他	9.8%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	25.64%	1 資本財・サービス	15.23%
2 オーストラリア	12.04%	2 情報技術	14.28%
3 中国	10.22%	3 一般消費財・サービス	12.68%
4 韓国	9.14%	4 金融	12.23%
5 台湾	8.65%	5 公益事業	10.71%
6 インドネシア	5.35%	6 生活必需品	9.26%
7 シンガポール	4.54%	7 電気通信サービス	8.24%
8 タイ	4.43%	8 不動産	3.22%
9 フィリピン	3.34%	9 ヘルスケア	3.19%
10 アメリカ合衆国	2.29%	10 素材	1.17%
11 インド	1.92%		
12 ルクセンブルグ	1.52%		
13 マレーシア	1.13%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
TELEKOMUNIKASI IND	電気通信サービス
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
PT BUMI SERPONG DA	不動産
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+2.3%に対し、米国オポチュニティファンドは+4.3%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 8 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、8 月末時点の組入銘柄数は 205 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.8%
現金等	3.2%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：25.8%）

銘柄	業種	組入比率
1 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.6%
2 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.6%
3 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.3%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.7%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.3%
7 Alibaba Group Holdings	情報技術	2.1%
8 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	2.1%
9 United Continental Holdings	資本財・サービス	1.8%
10 Flex Ltd	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.3%
2 ヘルスケア	28.3%
3 資本財・サービス	17.6%
4 一般消費財・サービス	13.8%
5 金融	6.6%
6 電気通信サービス	1.2%
7 生活必需品	0.9%
8 素材	0.7%
9 エネルギー	0.3%
10 不動産	0.1%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

9 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.9%、ラッセル 1000 グロス指数の+1.2%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+2.1%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 18 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：61.49%）

銘柄	業種	組入比率
1 Abbott Laboratories	ヘルスケア	8.89%
2 Alphabet	情報技術	8.07%
3 Charles Schwab	金融	6.72%
4 Gartner	情報技術	6.22%
5 Priceline	一般消費財・サービス	5.39%
6 Delphi Automotive	一般消費財・サービス	5.26%
7 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.25%
8 Starbucks	一般消費財・サービス	5.25%
9 Mastercard	情報技術	5.23%
10 Quintiles IMS Holdings	ヘルスケア	5.21%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	29.80%
2 ヘルスケア	24.24%
3 一般消費財・サービス	24.20%
4 金融	6.72%
5 資本財・サービス	5.25%
6 生活必需品	5.14%
7 素材	4.65%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.9%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.1%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 27 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	86.4%
現金等	13.6%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：51.2%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Oracle Corp	情報技術	7.4%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.0%
3	Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.2%
4	Alphabet Inc	情報技術	5.5%
5	Wells Fargo & Co	金融	4.9%
6	Novartis AG	ヘルスケア	4.7%
7	US Bancorp	金融	4.5%
8	PayPal Holdings Inc	情報技術	3.8%
9	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.7%
10	Diageo PLC	生活必需品	3.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	30.1%
2	金融	19.0%
3	一般消費財・サービス	17.3%
4	ヘルスケア	15.1%
5	生活必需品	8.6%
6	素材	5.7%
7	資本財・サービス	4.2%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

9 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+5.3%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+3.5%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.7%
短期金融資産など	5.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.5%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.0%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.7%
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.4%
5	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.3%
6	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.1%
7	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.1%
8	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	イギリス	4.0%
9	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.8%
10	L' OREAL	生活必需品	フランス	3.6%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

9 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+0.6%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+1.3%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.7%
短期金融資産など	2.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	4.9%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.1%
3	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.8%
4	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	3.7%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.5%
6	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.4%
7	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.4%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.2%
9	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.2%
10	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	3.0%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑥スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑦アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑧スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑨コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑩BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。